

平成28年度事業計画書

一般社団法人日本プロジェクト産業協議会

I 概要	1
II 総務関連の事業	3
III 広報関連の事業	5
IV 各委員会の事業	6
1. 国土・未来プロジェクト研究会	6
2. 国土委員会	7
2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会	7
2-2. 都市インフラのリノベーション委員会	7
2-3. 国土創生プロジェクト委員会	8
3. 地域創生委員会	9
3-1. 複合観光事業研究会	9
3-2. 地域経営委員会	9
4. 環境委員会	10
5. 防災委員会	11
6. 国際競争・成長戦略委員会	12
6-1. 国際情勢懇談会	12
7. 水循環委員会	13
8. 海洋資源事業化委員会	14
9. 森林再生事業化委員会	16
10. ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略委員会	17
11. 日本・ミャンマー産業交流検討委員会	18
12. 天然ガスインフラ整備・活用委員会	19
13. 関西委員会	20
14. 中部委員会	21
15. 日本創生委員会	22
15-1. 林業復活・地域創生推進委員会	22
15-2. グローバル人材育成テーブル	22
15-3. アドバンスドPPPテーブル	23
15-4. Women's テーブル	23
15-5. Journalism テーブル	23
16. 筑波大学連続リレー講義	25
17. 神戸大学連続リレー講義	26

I 概 要

世界経済は、中国を始めとする新興国の景気減速、原油価格等の下落による資源国経済の先行き不安もあって、下振れリスクを懸念する声もあります。

我が国の経済も、年明けから金融資本市場の混乱が続いており、個人の消費や企業の設備投資に対するマインドが抑制気味であることから、自律的な回復も力強さを今一つ欠いたまま、足踏みしています。

このため短期的には、今後一段と世界経済の減退が深刻化するおそれもあるため、我々は、海外に端を発するリスクや、これに対処する国際協調の動きを、これまで以上に注視していく必要があります。

しかしながら、長らく続いてきた我が国経済の六重苦は、安倍内閣が打ち出した様々な政策によって、着実に解消の方向に動き始めており、その結果、雇用環境や企業収益の改善が続く等、経済のファンダメンタルズはますます良好と言えます。

このため、少子高齢化・人口減少が進む中での財政再建という構造的な課題を抱えている我が国としては、政府が規制改革や市場の環境整備を一段と進めるとともに、民間が活力を十二分に発揮することによって、持続的な経済成長を確かなものにしていくことが重要です。

産業界としても、「今はデフレ脱却と経済再生を確実に実現する正念場」との危機感を持って、デフレマインドを払拭し、積極的な経営に取り組んでいくべきと考えます。

当会は「民間企業の知恵出しやイノベーションが我が国の成長の一翼を担う」との気概を持って、「安全・安心の国土強靱化」「国際的な立地競争力強化」「地方の活性化」を三つの柱に、ストック効果を備えた、具体的で実現可能性のあるプロジェクトを提言していく考えです。

更に、中村英夫副会長のもとに、昨年新たに設置した「国土・未来プロジェクト

ト研究会」で、30、40年先の将来を見据え、「安全で、美しく、活力ある国土」を実現するという考えのもと、全国のプロジェクトを精査中であり、効果进行评估したうえで提言に繋げていきます。

当会は、日本創生委員会と様々な委員会活動を通じて、政界・官界・学界と産業界を繋ぐプラットフォーム機能を一段と発揮し、我が国の明るい未来の実現に貢献してまいりたいと存じます。

II . 総務関連の事業

本年度に実施予定の主な事業は以下のとおりです。

1. 総会の開催

定時総会を6月に1回開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催します。

2. 理事会の開催

通常理事会を、5月及び3月の年2回開催するほか、必要がある場合に臨時理事会を開催します。

3. 総合委員会の開催

当委員会は、会長又は理事会からの諮問に応じ、運営及び事業の方針について答申することを目的とし、以下の活動を実施します。

(1) 会長又は理事会から諮問された事項への答申

- ① 理事会上程事項（事業計画書、収支予算書、事業報告、決算報告等）の事前審議と理事会への答申
- ② 運営及び事業の懸案事項（各委員会・研究会の新設・改廃、総合的広報方策、新規会員獲得・収入増大方策等）の審議と理事会への答申
- ③ 上記以外に会長又は理事会から諮問された事項への答申

(2) その他（外部有識者等との懇談、意見交換等）

4. 総合幹事会の開催

当幹事会は、総合委員長からの諮問に応じ、運営及び事業の方針について答申することを目的とし、以下の活動を実施します。

(1) 総合委員会への上程事項等の事前抽出（以下、例）

- ① 各委員会・研究会に関わる事項
- ② 総合的広報方策（パンフレット、ホームページ、刊行物等）
- ③ 新規会員獲得・収入増大方策
- ④ 会員サービス強化方策（フューチャー21、会員懇談会等の行事の企画に関する検討等）
- ⑤ シンポジウム等の主催、後援等の可否に関する検討

(2) その他

5. 賀詞交換会の開催

1月に開催します。

6. その他

(1) 会員交流活動

以下の会議・講演会を随時開催します。

- ① フューチャー21（全会員対象の講演会）
- ② 会員懇談会（役員会社以外の会員対象の会議）

(2) シンポジウム等の共催・後援等

他団体等が開催するシンポジウム等について、当会活動の趣旨に沿う内容である場合には、他団体からの依頼に応じ共催・後援等を行います。

Ⅲ． 広報関連の事業

当会の政策提言や委員会活動を各種媒体で周知し、以下の目的を達成します。

- ・ ホームページ、メールマガジンを通じて委員会活動や関連情報を多く発信し、会員サービス向上を図る。
- ・ 機運醸成活動の一助とする。
- ・ 新規の会員企業獲得のための情報提供を行う。

1. J A P I C ホームページの作成・管理

ホームページ「お知らせ」をタイムリーに更新し、当会の最新の活動状況を発信します。特に、注目させたい事案については、ホームページ「トピックス」に掲載し、よりアピール度を高めます。

2. メールマガジンの配信

会員の方々へのタイムリーな情報提供、共有化、委員会への加入促進を目的として、会員限定でメールマガジンを配信します。各委員会の開催予定告知、活動報告、関連官庁・大学等で開催されるシンポジウム等を紹介します。月1～2回の配信頻度で継続、内容の充実を図ります。

3. 記者懇談会の開催

関係業界専門紙の記者との懇談会を年4回程度開催予定です。

4. 記者会見（発表会）の開催

当会の提言発表等の際、業界専門紙を始め、一般紙、メディア等の記者を対象とした会見を開催します。

5. 報道関係者（主に一般紙、雑誌記者）とのリレーションの更なる強化

IV. 各委員会の事業

1. 国土・未来プロジェクト研究会

(主な28年度活動計画)

- ★ 30年後を見据えた我が国国土の活性化を念頭に、地域ブロックや特定テーマに沿った具体的なプロジェクトの提言を行うとともに、実現に向けた検討課題を検討します。

当研究会は、中村英夫 J A P I C 副会長の発意により、より良き国土を未来に遺すため、大都市圏から地方部に至る我が国の国土の活性化に資する、ハード・ソフト両面にわたる具体的なプロジェクト発掘に向けて、藤本貴也（公財）日本道路交通情報センター副理事長を委員長として、27年8月に会長諮問機関として発足しました。

研究会メンバーによる各種関係機関・団体や有識者へのヒアリングを通じ、将来の国土の活性化に資するプロジェクトの発掘、創出、提言を図るべく、地域ブロックや特定テーマに関する検討を行っています。

昨年度は、全国でのヒアリングの結果や委員自身の提案により、約140件のプロジェクトを収集したうえで、委員相互に全プロジェクトを評価すると共に、提言に向けたシナリオの検討を開始しました。

本年度は、有用で具体的なプロジェクトを社会に向けて提言する予定です。その後も引き続き特定のテーマや個別プロジェクトの深堀検討を行います。

今秋にはシンポジウムの開催も予定しています。

2. 国土委員会

(主な28年度活動計画)

- ★ 「首都圏グローバルハブ空港研究会」は、近年の航空を巡る状況変化を踏まえ、昨年来コアメンバーで討議を重ねてきた首都圏空港の今後のあり方について、具体的な検討を開始します。
 - ★ 「都市インフラのリノベーション委員会」は、外堀通り地下化による防災空間創出プロジェクトについて、地元の機運醸成を図り、地元の大学や自治会・商店会発の提言を発信すべく、活動を推進します。
 - ★ 「国土創生プロジェクト委員会」は、昨年度の中間とりまとめを基に、具体的なプロジェクトの実現に向け、より深掘した具体的な提案を目指します。
-

2-1. 首都圏グローバルハブ空港研究会

これまでJAPICでは首都圏空港について、成田・羽田間リニア利用による2空港一体運営と周辺開発により、東アジアの競合空港との競争に打ち勝つグローバルハブ空港化を目指してきましたが、昨今のインバウンドの急増や羽田空港国際化といった状況変化を踏まえた首都圏空港のあり方について、本年度より、これまで整理した課題を基に検討を開始します。

具体的には、成田空港第3滑走路増設、羽田空港飛行経路見直しによる処理容量の拡大等の国の中期的な整備方針を踏まえたうえで、空港整備手法、資金調達方法、空港アクセス手段などについて、長期的な視野に立った提言を行います。

研究会の体制としては、山崎朗中央大学教授を主査として招き、更に検討メンバーを増やしたうえで、国土交通省、経済産業省にオブザーバーとして参画していただく方向で検討します。

2-2. 都市インフラのリノベーション委員会

当委員会は中村英夫JAPIC副会長を委員長に、24年6月に発足しました。26年6月より藤本貴也（公財）日本道路交通情報センター副理事長を新委員長として、日本の都市に必要な品格ある景観、快適なオープンスペース、災害に対

する安全性向上を実現させるべく活動を推進しています。

中村英夫氏と（一社）建設コンサルタンツ協会が、10年来検討を重ねてきた本プロジェクトは、飯田橋から四谷にかけての外堀通りを地下化し、堀の傾斜を緩く、水面を浅くすることで、災害時にも避難が可能な「防災空間」、更には「都市・親水公園化」、「(合流式下水道からの汚水流入対策で)水質改善」を創出するものです。

昨年度は、水質と景観改善に向けた地元の気運醸成を図るべく、法政大学、東京理科大学等の教授陣を呼び掛け人とし、地元の自治会や商店会、企業、教育機関等が参加する「外濠再生懇談会」を立ち上げ、第1回を開催しました。

本年度は、「外濠再生懇談会」への参加者の拡大を図り、ワークショップを開催するなどして、更なる地元の気運醸成を図り、外濠の水質改善と周辺地区の景観改善に関する地元提言を発信すべく、提言のとりまとめや大学と連携したシンポジウムの開催などを目指して活動を行います。

2-3. 国土創生プロジェクト委員会

明るい未来を目指した国土づくりの羅針盤となる、新しい発想に基づいた国土計画を作ることを主旨とした26年の「日本創生国土計画第2次提言」を基に、昨年度の委員会では、具体的なプロジェクトについて検討し「中間とりまとめ」を行いました。

本年度は、「中間とりまとめ」を基に検討の深掘りを進め、B/C、ストック効果等も加えながら、より精度の高い、かつ産学官にPRできる魅力あるプロジェクトの提言を作成して、各方面との意見交換等を適宜実施する予定です。

本年度も昨年度に引き続き、以下の3部会で検討します。なお、必要に応じて新規メンバーを加えます。

今秋には、国土・未来プロジェクト研究会と合同でシンポジウムの開催も予定しています。

- ① 次世代モビリティ社会検討部会（部会長：鎌田 実 東京大学大学院教授）
- ② ポスト五輪の国土・都市像検討部会（部会長：羽藤 英二 東京大学大学院教授）
- ③ グローバル交通システム検討部会（部会長：石田 東生 筑波大学教授）

3. 地域創生委員会

(主な28年度活動計画)

- ★ 「複合観光事業研究会」は、IR推進法の動向をフォローします。
 - ★ 「地域経営委員会」は、複数の市町村と連携して、地方創生と活性化に向けた提言を行うとともに、具体的なモデル事業体づくりを目指します。
-

3-1. 複合観光事業研究会

当研究会では、国の成長戦略、地域振興・観光振興戦略として注目され期待されるIR、カジノについて、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）」の28年の通常国会審議を注視するとともに、IR実施法案の課題について研究し、「特定複合観光施設区域の整備」に関する制度のあり方、課題、問題点、また地方IRの成立の可能性等について、各自治体や有識者と意見交換を重ねながら、IRの実現に向けた情報交換、研究活動、機運醸成を引き続き展開していきます。

3-2. 地域経営委員会

26年末に設置した「地域経営委員会」（委員長：長谷川伸一パシフィックコンサルティング代表取締役会長）では、財政問題や人口問題（少子高齢化、人口減少、人口の都市部への流出等）など深刻な問題を抱える地方自治体を対象に、次の100年のための戦略を検討しています。27年度中には「民間が主導する新たな自治体経営モデル（中間報告）」の政府への提言を予定しており、現在、最終段階に入っているところです。

本年度は、上記提言の提案先の拡大と、参加自治体の試行モデルの事業化推進支援、検討継続による新たな地域経営モデルの具体化について活動していく予定です。

引き続き、多岐にわたる民間企業・有識者や5自治体（首長含む）が参加する、実効性を追求する体制で臨み、民間が主導する継続的で質の高い公共サービス提供、大胆な業務効率化、地域の成長などを実現していきます。

4. 環境委員会

(主な28年度活動計画)

- ★ 環境委員会コアメンバーが主体となって、環境省等、関係官庁と協議しながら、具体的なテーマの選定を行っていきます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催までの課題とその後の長期的環境課題、更にはCOP21パリ協定の内容を踏まえ、環境省総合政策局等と連携しながら、会員企業が取り組むべきテーマについて検討を行います。

5. 防災委員会

(主な28年度活動計画)

- ★ 日本における防災の第一人者である河田恵昭委員長の最新知見を、委員及びに会員各社に発表いただくため、定期的に委員会（年3回程度）を開催し意見交換を図ります。
 - ★ 第1WGは、首都直下地震の過酷事象化における自治体連携と支援拠点に関して具体的な調査・研究テーマを絞り込み、提言活動を行います。
第4WGは、首都直下地震における木密地域の震災廃棄物に関する調査・研究について、関係諸機関等への提言活動を行います。
-

当研究会は16年度の発足以来、震災に強い国土づくり・都市づくりを目的として首都圏における大規模地震対策の検討を重ねてきました。

本年度も、引き続き河田恵昭委員長から防災を巡る最新情報を提供いただくとともに、首都直下地震の過酷事象化における自治体連携と支援拠点に関して、具体的な提言を行います。

また、首都直下地震対策における木密地域の震災廃棄物処理については、これまでのシナリオ策定、シミュレーション結果を分析、とりまとめたうえで、夏頃を目途に具体的な提言を行います。

6. 国際競争・成長戦略委員会

(主な28年度活動計画)

- ★ ICTに関する新たなテーマ探しを念頭に有識者との意見交換を実施します。
-

6-1. 国際情勢懇談会

国際競争・成長戦略委員会では、昨年度「国際情勢懇談会」を設置し、勉強会を開催しました。

本年度は、2020東京オリンピック・パラリンピック及びその後のインバウンドに加速をつけるために、ICT化に関わる、地域での実証実験の提案をメインテーマとして具体的なプロジェクトを模索します。

7. 水循環委員会

(主な28年度活動計画)

★ 既存ダム・水力施設を最大限に利用した水力発電増強については、モデルケースを検討し、それを基に事業化に向けた検討を行います。

また、水の多面的な機能を最大限に発揮させるための新規活動テーマについて、検討を開始します。

既存ダム・水力施設を最大限に利用した水力発電増強の実現については、技術的検討は終了したため、具体的モデルケースに当てはめ、その実施例を基に地域が主体となる水力発電開発の実施に向けて関係各方面への働きかけを進めます。

また、新たな活動テーマとして、防災、地球温暖化、再生エネルギーなど、次時代に解決しなければならない諸問題に対し、ダムを始めとする水循環の過程で、機能を増強させる改築・再編などの新しい仕組みについて総合的な検討を開始します。

8. 海洋資源事業化委員会

(主な28年度活動計画)

- ★ 新海洋産業の創出を目指し、海底鉱物資源に関して、29年度実施予定であるパイロット試験の適正規模の実施と、メタンハイドレートの産業化・商業化に向けた提案活動を実施します。

(1) 活動内容

学識者及び官庁等の外部有識者を講師に招き、委員に情報提供及び意見交換を行うことにより、早期事業化の必要性を継続してアピールします。昨年度、高島正之委員長が内閣府総合海洋政策本部参与会議参与に就任、その後形成されたプラットフォームを元に、今後とも多くの会員企業の意見を政策推進に活用するよう強力に推進する計画です。

(2) 事業化企画WG

海底熱水鉱床の29年度のパイロット試験について、適正な規模での実施に向けた提言活動を行っていきます。

(3) メタンハイドレート商業化企画WG

メタンハイドレートの商業化に向けての課題を検討し、民間企業・団体を糾合するプラットフォームを形成し、関係省庁との連携を図りつつ、政府等への提案活動を実施します。

(4) サブシー技術に関するプラットフォームの形成

27年11月より開始されたサブシー技術に関する民間4団体（エンジニアリング協会、次世代センサー協議会、日本船用工業会、JAPIC）と英国の海底石油ガス産業を支援する産業団体であるサブシーUKを中心としたスコットランドとの連携等、民間団体・企業が海外の団体・企業と連携するプラットフォームの形成により、我が国産業技術の海洋開発への利用促進を図ります。

(5) 「海洋都市横浜うみ協議会」への参画

海洋人材育成に関する地域での取り組みとして、「海洋都市横浜うみ協議会」

(27年9月設立)の理事として引き続き参画し、産学官の連携の強化に努めます。

(6) 関係省庁・団体・企業との連携

関係省庁・団体・企業との積極的な連携促進に努めるとともに、(一社)日本経済団体連合会、(公社)経済同友会、日本商工会議所等の経済団体とも連携し、海底資源開発の早期事業化の必要性をアピールします。

9. 森林再生事業化委員会

(主な28年度活動計画)

- ★ 川上・川中・川下を繋ぐ「次世代林業システム」の実現を目指した活動を実施します。
-

日本林業も資源が成熟し、国産材が活用できる状況になってきましたが、山村での世代交代が年ごとに劇的に進行し、森林所有者の山に対する魅力づくりも大きな課題です。これらの課題を克服するために、本年度の当委員会では以下の活動を計画します。

(1) 本年度の目標

- ① 次世代林業システムの地域モデルづくり
 - 1) 九州地域モデルのマスタープランの枠組み検討
 - 2) 先進的林業機械の活用方法
 - 3) 非住宅分野における木材利用
 - 4) 集約化について
- ② 国産材利用の拡大

(3) 本年度組織体制

- ① 全体委員会
- ② 個別検討会
 - 1) 次世代林業地域モデル検討会 (座長：日本製紙㈱ 松本 哲生)
 - 2) 林業基盤検討会 (座長：国際航業㈱ 竹本 孝)
 - 3) 木材流通検討会 (座長：住友林業㈱ 片岡 明人)
 - 4) 地域モデルづくりのための勉強会 (会員企業が講師となる勉強会)
 - 5) バイオマス発電検討会 (座長：東京ガス㈱ 臼井 岳)
 - 6) 広報活動 (森林技術等への寄稿)
- ③ 国産材マーク推進会普及部会 (部会長：(一社)全国木材組合連合会島田泰助副会、部会長代理：JAPIC門脇直哉常務理事)

10. ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略委員会

(主な28年度活動計画)

- ★ 都市開発、運輸、産業拠点等のプロジェクト輸出の推進方策及び国内各都市・地域の立地競争力の強化方策について検討を進めます
-

当委員会は、我が国経済がアジアと一体化を進め、アジアの需要を取り込むことの重要性が増していることを踏まえ、東京の集積を我が国経済の活性化に最大限活かすことを目的に設立しました。

特に、当会の事業活動の三本柱の一つである「国際的な立地競争力の強化（アセアンを睨んだインバウンドとアウトバウンドの拡大）」に向けた活動の一環として、都市開発、運輸、産業拠点等のプロジェクト輸出の推進方策や国内各都市や地域の立地競争力の強化のための方策について検討を進めます。

本年度は主に以下のテーマについて重点的に取り組みます。

- ・ 我が国の都市づくりのノウハウを活かしたインフラ整備、都市開発の海外展開モデルの検討及び関係者間における知識・経験の共有
- ・ 国内、特に地方主要都市（広島市、仙台市等）の魅力向上と、外国企業、人材、観光客の呼び込みの検討
- ・ シンポジウム等による普及活動、研究発表

1 1 . 日 本 ・ ミ ャ ン マ ー 産 業 交 流 検 討 委 員 会

(主な28年度活動計画)

- ★ 当委員会は、ミャンマー国との民間ベースで互恵関係を構築すべく、具体的な国際交流手法や支援プロジェクト等について引き続き検討します。

当委員会は、東南アジア屈指の成長市場・投資先として日本企業から特に注目を集めているミャンマーに焦点を当て、民間ベースでの国際交流・協力による互恵関係構築に資するため、民間企業・団体・関係省庁等が連携して情報共有を行うとともに、新たな互恵戦略スキームについての政策提言と具体的なプロジェクトの創出を目指すものです。

新政権への移行を踏まえ、新生ミャンマーの動向を注視するとともに、農業(食品加工)と物流を軸にプロジェクト作りを検討します。

- ・ ミャンマー商工会議所連盟 (UMFCCI) 及びミャンマー米穀協会 (MRF) 等と連携した「民間ベース」の産業交流・支援プロジェクトを模索します。特に農業及び食品加工業に関する交流促進を目的に、産業交流プラットフォームというJAPICの特質を活かした意見交換の場を設置し、相互に現地訪問のうえ、意見交換のための委員会を開催します。
- ・ JAPICとUMFCCI、MRFとの交流・協働・支援の枠組みに相応しい検討テーマとして、農業・食品加工業及びこれらを支える物流・インフラ面について、引き続き、深掘りのための調査を実施します。
- ・ また、タイミングと必要性によっては、産業交流プラットフォームにおける意見を踏まえた提言書を作成します。

12. 天然ガスインフラ整備・活用委員会

(主な28年度活動計画)

- ★ 国内エネルギーインフラの要であるパイプライン網の整備・強靱化及び北東アジアパイプラインネットワークの形成に向けた活動を行います。
-

(1) 国際パイプラインとの連携

当面は、経済産業省、外務省の指導の下、日露パイプラインの可能性につき慎重に検討を継続していきます。とりわけ、米国の動向にも配慮しつつ、本年度中に予定されている日露首脳会談の動向を注視していきます。

また、本年度は北東アジアパイプラインフォーラムの **Executive Committee Meeting** が日本で開催されることから、関係各機関・企業とも十分な連携を図り、当委員会の存在感を各国に示していきます。

(2) 国内パイプライン網整備

- ① 国内パイプライン網整備にあたっては、27年1月に提示された導管部門のガス事業者からの分離・自由化が、今後のパイプライン網整備に大きく影響してくると思われます。このため、自由化が国内パイプライン網整備にどのように影響していくのか検討を行い、課題の抽出と提言を行っていきます。
- ② 加えて、将来の国内資源として期待されるメタンハイドレードの商業化の際に、国内パイプラインがどのように貢献し、位置づけられるのか検討を行います。

こうした検討を通じて、当委員会は国内エネルギーインフラの要であるパイプライン網の整備・強靱化を目指し、更には国際パイプラインとの連携による北東アジアパイプラインネットワークを形成すべく、国内外に向けてより積極的な活動を推進していきます。

13. 関西委員会

(主な28年度活動計画)

- ★ 大阪市や大阪府の政策動向を踏まえながら、関西地域の民間プラットフォームの特質を活かした提言を目指します。
-

本年度は、「関西（京阪神地区）のネットワーク強化」を念頭に、関係省庁、民間有識者との意見交換を行いながら、地方創生を念頭に置いた具体的なプロジェクトを発掘します。

1 4 . 中 部 委 員 会

(主な28年度活動計画)

- ★ 「中部診断」に関する議論を深め、新たに具体的なプロジェクトの発掘に務めるとともに、「中川運河」プロジェクトに関して、フォローを行います。

本年度の当委員会は、以下の具体的プロジェクトのフォロー活動を通して「中部診断」議論を深化させます。

「(仮称) 中川運河価値最大化総合計画」の作成と推進

国土強靱化基本計画及び国土形成計画の地域計画への「中川運河」の記載・織込みを受け、豪雨対策など防災面を始めとして、親水・観光・スポーツ・文化発信・舟運など中川運河の持つ多面的な価値を最大化するため、行政・大学・企業など多方面に働きかけていきます。そのため、「(仮称) 中川運河価値最大化総合計画」を作成し推進します。

その他具体的プロジェクト

(1) 「昇龍道プロジェクト」の推進

(一社)中部経済連合会などと連携して、国など各方面に働きかけていきます。

(2) 「国際災害支援基地構想 (サンダーバード構想)」の推進

大災害時の情報共有など、具体的課題解決に向け検討を深めていきます。「中部圏広域防災ネットワーク整備計画」に定められている、基幹的広域防災拠点の将来像として位置づけていきます。

15. 日本創生委員会

★ 将来に向けた国家像をテーマとして、政・官・財・学界の有識者をゲストに迎え、討議とまとめを行います。

(タスクフォース)

林業復活・地域創生推進委員会

グローバル人材育成テーブル

アドバンスドPPPテーブル

Women's テーブル

Journalism テーブル

15-1. 林業復活・地域創生推進委員会

25年12月、「林業復活・地域創生を推進する国民会議」が、前JAPIC会長である三村明夫日本商工会議所会頭を会長として発足しました。国産材の需要拡大を通して地方経済の活性化を目指すべく、企業や団体を始め広く国民に必要な性を発信し、機運醸成を図っていくことを使命として活動しています。

当委員会は、同国民会議のエンジン機関として昨年度設立され、槍田松瑩委員長（三井物産(株)顧問）の下、今後、林業産業化のための具体的な課題解決策の検討を進めるため、鍋山徹主査（(一財)日本経済研究所専務理事）による「林業復活・地域創生WG」を立ち上げ、1年間の様々な議論をまとめ、提言を行いました。

今年度も引き続きWGの活動を行い、昨年度のWGにて課題や問題点としてあがった議題を深掘りし、提言を行っていく予定です。

また、下期には第4回国民会議を開催する予定です。

15-2. グローバル人材育成テーブル

急激な経済のグローバル化が進展する中、資源・エネルギーの乏しい日本が勝ち残るため、世界をリードする強い人材の育成は、国をあげた喫緊の重要課題で

す。新興国の目覚ましい発展をあげるまでもなく、劇的なパラダイムシフトの中、我が国が世界で活躍できる人材を輩出していくためには、産学官の協働による仕組みづくりが重要です。

本年度は、引き続き、当テーブルが23年12月に発表した提言を基に、政府・関係諸機関への働きかけによって、推進・実現化に努めたいと考えています。

産学官の実務責任者が一堂に会し、グローバル人材育成について相互理解促進、協力関係構築を図るため、そのプラットフォームとして、当テーブルは継続的に活動を進めていきます。

15-3. アドバンスドPPPテーブル

本年度は昨年度に引き続き、根本祐二東洋大学教授の省インフラ研究会に参加しながら、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたプロジェクト提案、あるいは高度成長期に建設した公共インフラの老朽化に伴う更新投資をより有効的かつ効率的に実施する方法としてのPPPに着目し、より効果的なPPP事業の創出に向けた提言活動を開始する予定です。

15-4. Women'sテーブル

当テーブルは、日本創生委員会の議論を、より幅広く、深いものとするため21年8月に設置されたタスクフォースです。

当テーブルでは、産・学・官の分野の若い世代から発信する「30年後に向けた我が国の国家ビジョン」をテーマに検討を進めています。

本年度も、これまでの議論・検討の結果を踏まえ、女性活躍推進をテーマに委員会を開催、有識者を招き、今後の活動テーマを議論します。

15-5. Journalismテーブル

当テーブルは、新聞、放送、出版等メディア各界の有識者を集めて21年10

月に発足しました。本年度も継続して、メディアの報道のあり方や経営論について議論を行う予定です。

16. 筑波大学連続リレー講義

(主な28年度活動計画)

- ★ 当会と筑波大学との連携協力に関する協定に基づき、人材育成のために産業界・官界が講義・ゼミを実施。
-

(1) リレー講義

当会と筑波大学との連携協力に基づき23年度より開設したリレー講座は、当初の協定に基づき27年度をもって5年間の連携協力事業を終了しましたが、大学側からの強い要請もあり、改めて2年間継続することとなり、新たに協定を締結しました。本年度は、開講6年目を迎えますが、「社会基礎学～グローバル時代に不可欠な教養」を年間テーマとして、春と秋の2学期で開講します。

(2) アドバンスト・ディスカッションコース (ゼミ)

24年度より大学院生対象にゼミを開設しております。少人数のディスカッションで学生に自分の頭で「考える」力を身につけさせることが目的です。

17. 神戸大学連続リレー講義

(主な28年度活動計画)

- ★ 当会と神戸大学との連携協力に関する協定に基づき、人材育成のために産業界・官界・政界が講義を実施します。
-

当会と神戸大学との連携協力に基づき26年度より開設したリレー講座は、本年度は第2クォーター集中型（6月～7月）で実施します。

年間テーマは引き続き「社会基礎学（グローバル人材に不可欠な教養）」とします。